

ディスカッションペーパーシリーズの作成：研究所の研究成果の公表の一環として、平成10年度から研究所のディスカッションペーパーシリーズ（Institute of Economic Research Discussion Paper Series）を刊行することになった。これは、研究所の所員、客員研究員、兼任教員をはじめ、研究所のプロジェクト研究に係わった研究員の研究業績を公表する手段としての役割を期待して刊行しているものである。出来るだけ多くの方々に研究所のプロジェクト研究に参加していただき、その成果を広く公表したいと思っている。第1号から現在（2007年3月）までにNo.47まで刊行されている。

No. 1：小坂弘行「産業空洞化と地域経済への影響」，1998年3月。

No. 2：根津永二「日本のBig Bangと日本・米国・中国の金融システム改革の課題」，1999年1月。

No. 3：Makoto Nobukuni “Strategic Approach to the Socio-Economic Development of Northeast Asia : A Case of Regional Cooperation in South-South Cooperation Context”，January, 1999.

No. 4：Keiko Shimono, Hideki Otsuki and Miho Ishikawa “Estimating the Size and Distribution of Bequests in Japan”，January, 1999.

No. 5：下野恵子，足立雄一「貯蓄性の準公的年金制度の問題点—小規模企業共済を中心として—」，1999年1月。

No. 6：國村道雄「証券市場改革と企業金融：投資信託を中心に」，1999年1月。

No. 7：梅原浩次郎「地方公共政策としての都市戦略と土地利用」，1999年1月。

No. 8：吉井信雄「歴史の都市から明日の都市へ—都市と大都市政策の視点—」，1999年1月。

No. 9：田澤宗裕，國村道雄，吉田和生「資料：わが国主要企業における資金調達推移について」，1999年7月。

No. 10：多和田眞「医療サービスにおける効率性と公平性」，1999年6月。

No. 11：横田澄司「中国人民の消費生活を支えた耐久消費財の普及状況」，1999年7月。

No. 12：Suminori Tokunaga, Mituru Okiyama, “Growth and Productivity in ASEAN Economies during 1960-97 : By a Growth Accounting Method and TFP”，July, 1999.

No. 13：根津永二「中央銀行の「バランスシートの膨張と劣化」」，1999年7月。

No. 14：徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のタイ経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」，1999年7月。

No. 15：徳永澄憲「年次マクロ計量モデルによる2001年のインドネシア経済予測 東アジアの通貨危機の発生と回復過程」，1999年7月。

No. 16：鈴木亘，大日康史「Conjoint Analysisを用いた介護需要関数の推定」，1999年9月。

No. 17：下野恵子，大津廣子「看護・介護サービスの需要と供給—病院における看護・介護サービスの価格付け—」，1999年10月。

No. 18：打田委千弘「コールレートと準備預金残高の関係について—1985年から1998年まで—」，1999年10月。

No. 19：國村道雄「東アジアにおける会計基準の国際的調和：覚え書き」，1999年10月。

No. 20：信國眞載，徳永澄憲，平田純一「資料：NCU東海2000モデルのデータと変数記号表」，1999年11

- 月.
- No. 21 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルの推定結果とパーシャル・テスト」, 1999 年 12 月.
- No. 22 : 信國眞載, 徳永澄憲, 平田純一「NCU 東海 2000 モデルによる経済予測 (2000-2003)」, 2000 年 1 月.
- No. 23 : Masashi Okumura, Kazuo Yoshida “Analysts Forecasts, FBO model, and Long-term Stock Returns”, February 2000.
- No. 24 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 6 月.
- No. 25 : Makoto Nobukuni, “Roles of Central and Local Government in Northeast Asian Subregional Development”, September 2000.
- No. 26 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の地域間配分と経済構造」, 2000 年 10 月.
- No. 27 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのデータと変数記号」, 2000 年 10 月.
- No. 28 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazilian Economy (1)”, October, 2000.
- No. 29 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデル推定結果 (1) 需要・供給セクター」, 2000 年 10 月.
- No. 30 : Suminori TOKUNAGA, Sun Lin “An Interregional Computable General Equilibrium Model for Indonesia : Simulations of the Government Regional Investment Policy”, October, 2000.
- No. 31 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「名古屋市 NCU2000 計量モデルのファイナルテスト結果」, 2000 年 10 月.
- No. 32 : 徳永澄憲, 信國眞載, 上山仁恵「少子高齢化の地域財政へのインパクト」, 2000 年 11 月.
- No. 33 : 樋口豊彦, 國村道雄「環境保全コストのディスクロージャーの実態と問題点」, 2000 年 11 月.
- No. 34 : 小川長, 國村道雄「草創期における株価レーティングの分析」, 2000 年 11 月.
- No. 35 : 國村道雄「エネルギー関連先物に関するアンケート調査結果」, 2000 年 12 月.
- No. 36 : 古川章好, 下野恵子, 三澤哲也, 森隆一「地方分権と公共投資政策—Granger 因果テストと Wavelet 平滑法による分析」, 2001 年 3 月.
- No. 37 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, March 2001.
- No. 38 : Suminori TOKUNAGA “A Quarterly Econometric Model for the Brazillian Economy”, September 2001.
- No. 39 : Makoto Nobukuni, Suminori Tokunaga, Hitoe Ueyama, “Impact of an population on the Local Economy : the Case of Nagoya City”, September 2001.
- No. 40 : 信國眞載, 徳永澄憲, 阿久根優子「地方分権と地方財政—地方財政の制度とシミュレーション」, 2003 年 11 月.
- No. 41 : 古川章好, 下野恵子「公共投資の性質と最適人口規模」, 2004 年 5 月.

- No. 42：信國眞載，徳永澄憲，阿久根優子「地方分権と地方財政－地方財政の制度とシミュレーション」，  
2004年12月.
- No. 43：澤野孝一郎「愛知県における労働者と健康保険制度－トヨタ自動車グループ組合健保と政管健保  
－」，2006年5月.
- No. 44：澤野孝一郎「沖縄県における健康・長寿の現状と医療・観光連携－高齢者保養・スポーツ・海洋自  
然－」，2006年9月.
- No. 45：中山徳良「愛知県における医師と医療施設の地域分布」，2006年11月.
- No. 46：澤野孝一郎「組合健保と医療保険制度改革－トヨタ自動車グループを事例として－」，2007年1月.
- No. 47：中山徳良「わが国の医師の地域分布：都道府県データを用いた実証分析」，2007年3月.

# 平成 18 年度 附属経済研究所活動報告

## 1. プロジェクト計画

### (1) タイトル：『団塊の世代退職による労働力不足と外国人労働者』

研究代表者：下野 恵子

共同研究者：松村 文人

このプロジェクトでは、少子高齢社会における労働力の問題を扱う。

少子高齢化と団塊の世代の引退などにより 2025 年には労働力人口が現在より約 500 万人減少する。その時代には外国人労働者（＝移民）が一般化しているかもしれない。このプロジェクトでは、移民先進国であるオーストラリアや外国人労働者（移民）を積極的に受け入れているフランスの移民政策の歴史と現状を研究することで、日本で外国人労働者（＝移民）を受け入れた場合の財政負担と経済的メリット、望ましい移民政策を明らかにする。さらに、外国人労働者と並んで将来の重要な労働供給源である「高齢者」「女性」「ニートなどの就業経験を持たない若者」を活かすための研究も平行して行う。

現在、医療・介護や製造業を中心に外国人労働者の受け入れを望む声が高い。しかし、日本は正式には単純労働者の受け入れを認めていないが、実際には「日系人」カテゴリーや「研修生」制度により、外国人労働者をなし崩し的に受け入れている。特に、愛知県は日系ブラジル人を中心に、すでに多くの外国人労働者が定住している。

しかし、日本政府が明確な移民政策を持たないために、移民のための援助金・制度がなく、日本語が不十分であることによる不安定就業・低賃金、子供の教育が問題となっている。さらに、今後は、他国と同様に、配偶者・近親者・親などの「家族呼び寄せ」制度は、呼び寄せ家族の高い失業率、生活保護頼みの生活、高齢者の年金・介護・医療問題などを引き起こすであろう。日本は、できるだけ早く“明確な移民政策”を持つ必要がある。

なお、平成 18 年度は、日本政策投資銀行との共同研究（平成 17 年度の特別プロジェクトの継続）として、「東海地方における団塊世代の退職のインパクト」を具体的に調べるためのアンケート調査を行う予定である。企業は、近い将来、遠い将来の労働力確保について、どのような考えを持っているのであろうか。

### (2) タイトル：『名古屋における医療と介護・健康に関する研究』

研究代表者：澤野孝一郎

共同研究者：中山 徳良

本研究プロジェクトは、本学経済学研究科のスタッフである澤野孝一郎と中山徳良の 2 名を研究者として実施されるものです。

本研究プロジェクトの目的は、これまでに得られた医療や介護、及び健康関連サービス（医事・薬事・衛生などを含む）の研究成果を利用して、名古屋地区・東海地域・中部地方における医療や介護・健康の現状を明らかにし、その問題点の分析を行うことを通じて、学術成果の社会的還元を行うことです。特に本学の将来構想「3健康福祉分野研究の推進とその地域還元」への貢献を念頭に置いた研究プロジェクトの実施体制を設置検討することを考えております（地域貢献）。

このため専ら経済学の領域において研究する者だけでなく、医療従事者や介護福祉従事者、医療・介護問題に関心のある市民の方々、政策形成に携わる公務員の人々に貢献することができれば幸いであると思っております。このような学術成果の社会的還元は、本学のみならず現代の大学に求められる存在意義の一つでありますので、本研究プロジェクトは「医療・介護・健康」の側面から取り組みたいと思っております。

本研究プロジェクトの実施にあたり、みなさまのご協力とご支援、心よりお願いさせていただきます。

### (3) タイトル：『地方分権時代における大都市税財政のあり方に関する研究』

—名古屋市税財政の現状・推移・将来—

研究代表者：森 徹

共同研究者：前田 高志

森田 雄一

本研究プロジェクトは、名古屋市税財政の現状やバブル景気崩壊後の推移を、他の大都市（政令市）の状況と比較しながら整理し、その特徴を明らかにした上で、そうした特徴をもたらした経済的社会的要因を分析するとともに、21世紀に入って推し進められている地方分権改革の影響を考慮に入れつつ、名古屋市税財政の将来におけるあるべき姿を展望することを目的とする。

とりわけバブル崩壊後の厳しい財政運営をもたらした主要な要因と考えられる市税の動向について、税収の推移や現状、税制が抱える問題点とその背景を分析し、平成18年度に実施される国から地方への税源移譲の効果を予測しつつ、将来における名古屋市税の体系や構造のあり方を考察することを通じて、地方分権化時代における大都市税制の将来像を構想したい。

なお、本研究プロジェクトを遂行して行く上で、名古屋市の税財政に係る部局との密接なコンタクトを図ることはきわめて重要である。本研究プロジェクトでは、こうした必要性に鑑み、名古屋市財政局主税部職員に、客員研究員の形でプロジェクトメンバーに参画することを要請する予定である。

## 2. 第11回 公開シンポジウム

テーマ：「団塊世代の退職と将来の労働力不足への対応

～高齢者・女性・外国人労働者の活用～

趣 旨：団塊世代の大量退職が始まる。2007年からの3年間で約700万人が定年に達する。団塊世代の退

職にともなう、技術の伝承、人手不足などの問題が起きると言われてきたが、実際には、再雇用制度・雇用延長制度により、短期的には問題は表面化しない可能性が高い。

しかし、人手不足が常態化している中小企業を中心に、景気回復により求人が難しくなっており、中長期的にみれば少子化の影響で労働力人口の減少が予測されている。ここでは、愛知県の企業を対象としておこなったアンケート調査をもとに、団塊世代の定年到達の影響を明らかにし、さらに中長期の労働力不足対策として高齢者・女性・外国人労働者の活用の可能性や条件を論じる。

なお、このシンポジウムは、名古屋市立大学経済学研究科と日本政策投資銀行の共同調査「団塊世代の退職に関する研究プロジェクト」の成果を報告するものである。

日 時：平成 18 年 12 月 7 日(木) 14 時～16 時 30 分

場 所：中区役所ホール

主 催：名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

共 催：日本政策投資銀行 中日新聞社

後 援：名古屋商工会議所 (社)中部経済連合会 愛知県経営者協会  
中部経済同友会 (社)中部産業連盟 (助)中部生産性本部  
愛知中小企業家同友会 名古屋市

講演者：司 会：福田 功 (中日新聞社 論説委員, 中部大学・教授)

問 題 提 起：下野 恵子 (名古屋市立大学附属経済研究所・教授)

パネリスト：松村 文人 (名古屋市立大学大学院経済学研究科・教授)

金内 雅人 (日本政策投資銀行東海支店 企画調査課長)

牟禮 安弘 (大同特殊鋼株式会社 人材開発センター長)

### 3. ニュースレター

No.23 発行：2006 年 6 月。

No.24 発行：2006 年 11 月。

No.25 発行：2007 年 2 月。

### 4. 木曜セミナー

第 1 回 (水曜研究会との共同開催)

日時：平成 18 年 4 月 12 日(水) 16:30～18:00

場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第 2 教室

論題：Institutional and Organizational Safeguards in Non-equity Alliances: the case of Contractual Joint Ventures in China

発表：Dr. Yue Wang (School of Organization and Management University of New South Wales)



Sydney)

- 第2回 日時：平成18年4月27日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：中・長期の労働力人口の減少に対する対応について  
—高年齢者・女性・外国人労働者の活用—  
発表：下野恵子（名古屋市立大学附属経済研究所・教授）
- 第3回 日時：平成18年5月25日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：財務データの特性と統計分析上の留意点  
発表：木村史彦（名古屋市立大学大学院経済学研究科・助教授）
- 第4回（水曜研究会との共同開催）  
日時：平成18年6月14日(水) 16:30～18:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：Familial Support for Unemployed Youth  
発表：坂本和靖（家計経済研究所）
- 第5回 日時：平成18年6月22日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：Immigration and Unemployment of Skilled and Unskilled Labor  
発表：藪内繁己（名古屋市立大学大学院経済学研究科・教授）
- 第6回 日時：平成18年7月27日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第3教室  
論題：愛されるべきか、怖れられるべきか：君主の経済学  
発表：村瀬英彰（名古屋市立大学大学院経済学研究科・教授）
- 第7回（水曜研究会との共同開催）  
日時：平成18年11月29日(水) 16:30～18:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第2教室  
論題：社会経済的要因による健康格差に関する日英フィンランド比較研究  
発表：関根道和（富山大学大学院医学薬学研究部保健医学講座・助教授）
- 第8回 日時：平成19年1月25日(木) 18:00～19:30  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第2教室  
論題：財政収支と債券市場～市場公募地方債を対象とした分析～  
発表：中里 透（上智大学経済学部・助教授）
- 第9回 日時：平成19年2月22日(木) 18:30～20:00  
場所：名古屋市立大学大学院経済学研究科 大学院第2教室  
論題：オーストラリアはなぜ生活満足度が高いのか？  
—住宅・都市計画、労働・家庭生活のバランス—

発表：下野恵子（名古屋市立大学附属経済研究所・教授）

## 5. 2006年度 名古屋市立大学附属経済研究所 プロジェクト報告会

日時：平成19年3月16日(金) 13時00分～17時00分

場所：名古屋市立大学経済学部棟 101教室

<プログラム>

13：00～14：15 「団塊の世代退職による労働力不足と外国人労働者」

(DBJ との共同研究)

報告者：下野 恵子（附属経済研究所・教授）

14：25～15：40 「名古屋市税財政の現状・推移・将来」

報告者：森 徹（附属経済研究所・教授）

15：50～17：00 「名古屋における医療と介護・健康に関する研究」

報告者：澤野 孝一郎（附属経済研究所・助教授）